

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	6,178,233
経常利益(千円)	123,101
四半期純利益(千円)	65,361
四半期包括利益(千円)	65,875
純資産額(千円)	1,692,722
総資産額(千円)	7,867,120
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	
自己資本比率(%)	21.52
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,162
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,299
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	342,780
現金及び現金同等物の四半期末 残高(千円)	614,434

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.64

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、第66期第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第65期第2四半期連結累計期間及び第65期の連結経営指標等は記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係子会社）は、当社（株式会社タカチホ）、連結子会社2社及び非連結子会社15社で構成されております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る事業の内容の変更と主な異動は、次のとおりであります。

（みやげ卸売事業）及び（みやげ小売事業）

主な事業内容に変更はありません。平成23年4月1日付にて、主に新潟県及びその近隣における当社の事業を会社分割し、当社100%出資の株式会社越後銘販が承継したため、同社の重要性が増したので連結範囲に含めております。

（みやげ製造事業）

主な事業内容に変更はありません。

（温浴施設事業）

主な事業内容に変更はありません。

（不動産賃貸事業）

主な事業内容に変更はありません。

（アウトドア用品事業）

主な事業内容に変更はありません。

（その他）

主な事業内容に変更はありません。第66期第1四半期連結会計期間において、有限会社タカチホ・サービスの重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な被害に加えて、計画停電に実施や原子力発電所事故に伴う風評被害等により、経済活動に大きな混乱が生じました。

レジャー業界におきましては、観光のトップシーズンであります夏季最盛期に猛暑と天候不順を繰り返し、また、新潟・福島での集中豪雨や首都圏への台風直撃等があり、順調とはいえない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、みやげ卸売・小売事業におきましては各観光地の消費者の皆様へ支持される地域の特色を生かした商品開発やグループ販路の拡大に取り組んでまいりました。また、温浴施設事業におきましては、期初に被災により一部施設で休業を余儀なくされましたが、早期に通常営業で稼働し、各施設においてリピーター客の増加を図るため、接客サービスのレベルアップや飲食・リラクゼーション等の質の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、6,178百万円となり、営業利益は滞留債権の回収が進み、貸倒引当金戻入額が15百万円多く発生したこともあり、147百万円となりました。経常利益は123百万円となり、四半期純利益は65百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。以下、セグメント別業績及びキャッシュ・フローの状況についても同様であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、震災の影響により東北地域や北関東地域における一部観光地において観光客の減少がみられ、特に期初であります4月に減収・減益を余儀なくされました。この結果、売上高は3,561百万円となり、営業利益は171百万円となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社小売店ブランドであります「旬粋」の新規店を7月に東名高速道路海老名SA内に出店いたしました。これにより既存店（軽井沢、善光寺、八ヶ岳）の各店とともに、より一層ブランドの浸透に努めてまいりました。この結果、売上高は799百万円となり、営業損失は新規店の出店費用の発生により1百万円となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めましたが、震災以降、東北地域など一部観光地において観光客の減少により苦戦を強いられました。この結果、売上高は283百万円となり、営業利益は12百万円となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、宮城県内の施設において震災の影響を受け一時休業せざるを得ない期間がりましたが、早期に通常営業を再開できました。また、その後各施設においてイベントの開催等リピーター客の増加に努めてまいりました。この結果、売上高は875百万円となり、営業利益は35百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらによる賃料収入は65百万円となり、営業利益は17百万円となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ユーザー参加型イベントの企画・開催によるお客様のニーズの発掘と購買意欲の喚起を推進してまいりました。しかし、天候不順や経済的不安定感に伴う消費者の消費防衛意識が高まり等から厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は458百万円となり、営業利益は35百万円となりました。

その他

その他は、長野市内におけるギフト店等の運営が含まれます。催事・イベント等の販売促進活動を積極的に推進してまいりました。この結果、売上高は542百万円となり、営業利益は26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によりキャッシュ・フローが47百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが68百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが342百万円の収入となり、この結果当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、614百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益117百万円、減価償却費134百万円及び仕入債務の増加131百万円による収入があったものの、売上債権の増加468百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は342百万円となりました。これは主に長期借入金の増加による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	7,275,000	-	1,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保田 恵一	長野県長野市	437	6.00
久保田 知幸	長野県長野市	434	5.96
宮尾 勝	長野県長野市	322	4.43
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	311	4.27
長野信用金庫	長野県長野市居町133 - 1	240	3.29
湯本 良知	長野県中野市	183	2.51
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大豆島5888番地	132	1.81
所 正純	長野県長野市	110	1.51
二本松 雅子	長野県長野市	103	1.41
高山 幸博	長野県長野市	100	1.37
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南石堂町1282-11	100	1.37
計	-	2,472	33.99

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。

3. 当社は自己株式1,016,329株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,000	6,234	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,234	-

(注) 1.上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5千株(議決権の数5個)が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000		1,016,000	13.97
計	-	1,016,000		1,016,000	13.97

2【役員の状況】

当該事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び前第2四半期累計期間の四半期連結包括利益計算書並びに前第2四半期累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	848,223
受取手形及び売掛金	1,203,913
商品及び製品	694,716
原材料及び貯蔵品	75,306
その他	108,695
貸倒引当金	8,443
流動資産合計	2,922,411
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,608,403
土地	1,008,833
その他(純額)	271,528
有形固定資産合計	2,888,765
無形固定資産	
無形固定資産合計	173,656
投資その他の資産	
敷金及び保証金	1,027,684
その他	908,509
貸倒引当金	53,906
投資その他の資産合計	1,882,287
固定資産合計	4,944,708
資産合計	7,867,120
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	595,257
短期借入金	2,433,438
未払法人税等	55,194
賞与引当金	65,215
返品調整引当金	7,411
ポイント引当金	9,556
その他	397,097
流動負債合計	3,563,170
固定負債	
社債	400,000
長期借入金	1,726,315
役員退職慰労引当金	50,854
資産除去債務	311,217
その他	122,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,178,233
売上原価	4,607,550
売上総利益	1,570,682
販売費及び一般管理費	1,423,379
営業利益	147,303
営業外収益	
受取利息	3,902
受取配当金	340
仕入割引	1,384
受取事務手数料	3,964
業務受託料	5,063
その他	5,834
営業外収益合計	20,489
営業外費用	
支払利息	43,380
その他	1,309
営業外費用合計	44,690
経常利益	123,101
特別損失	
固定資産除却損	160
災害による損失	5,171
特別損失合計	5,332
税金等調整前四半期純利益	117,769
法人税、住民税及び事業税	47,705
法人税等調整額	4,701
法人税等合計	52,407
少数株主損益調整前四半期純利益	65,361
四半期純利益	65,361

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,361
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	514
その他の包括利益合計	514
四半期包括利益	65,875
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	65,875
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	117,769
減価償却費	134,764
固定資産除却損	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,475
賞与引当金の増減額(は減少)	5,255
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,626
災害損失引当金の増減額	10,722
ポイント引当金の増減額(は減少)	682
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,550
受取利息及び受取配当金	4,242
支払利息	43,380
売上債権の増減額(は増加)	468,140
たな卸資産の増減額(は増加)	10,111
営業保証金の減少額(増加額)	40,040
仕入債務の増減額(は減少)	131,901
未払消費税等の増減額(は減少)	8,607
前受金の増減額(は減少)	986
その他の資産の増減額(は増加)	84,209
その他の負債の増減額(は減少)	25,294
小計	381
利息及び配当金の受取額	527
利息の支払額	42,894
法人税等の支払額	5,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	172,000
定期預金の払戻による収入	178,000
有形固定資産の取得による支出	60,510
無形固定資産の取得による支出	9,445
敷金及び保証金の差入による支出	24,789
その他	20,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,299

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700,000
短期借入金の返済による支出	650,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	18,454
長期借入れによる収入	602,262
長期借入金の返済による支出	278,432
配当金の支払額	12,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,780
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	227,317
現金及び現金同等物の期首残高	377,755
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	614,434

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結累計期間より、株式会社越後銘販及び有限会社タカチホ・サービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
偶発債務	
三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っておりません。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	15,475千円
ポイント引当金繰入額	1,400千円
給与賞与	569,588千円
賞与引当金繰入額	30,003千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,450千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	848,223
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233,788
現金及び現金同等物	<u>614,434</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,517	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	3,539,013	799,125	142,783	875,427	55,669	458,855	5,870,874	307,358	6,178,233	-	6,178,233
セグメント 間の内部売 上高	22,700	-	140,504	-	10,285	-	173,490	235,057	408,548	408,548	-
計	3,561,713	799,125	283,288	875,427	65,955	458,855	6,044,365	542,416	6,586,781	408,548	6,178,233
セグメント利 益又は損失 ()	171,087	1,426	12,645	35,558	17,856	35,242	270,963	26,262	297,225	149,922	147,303

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全費用であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

なお、平成24年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間についての情報は記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円44銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	65,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	65,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,258

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、当社のみやげ卸売及び小売事業に関する長野県以外の営業所で営む事業に関して有する事業の一部を会社分割(簡易吸収分割)し、いずれも当社100%出資の子会社である株式会社札幌旬彩堂(北海道)(連結非対象)、株式会社青森銘販(青森県)(連結非対象)、株式会社奥羽銘販(岩手県)(連結非対象)、庄和堂株式会社(山形県)(連結非対象)、株式会社蔵王銘販(山形県)(連結非対象)、株式会社郡山銘販(福島県)(連結非対象)、株式会社赤城銘販(群馬県)(連結非対象)、株式会社佐渡銘販(新潟県)(連結非対象)、株式会社東京旬彩堂(東京都)(連結非対象)、株式会社富士銘販(山梨県)(連結非対象)及び株式会社ひだ銘販(岐阜県)(連結非対象)に承継することを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社のみやげ卸売及び小売事業に関する長野県以外の営業所における事業の一部(主に営業所が所在する地域及びその近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務)を当社100%出資の各子会社に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

本会社分割は、分割会社である当社においては会社法784条第3項の規定に基づく簡易分割であるため、株主総会による手続を経ず実施する予定であります。

分割決議取締役会 平成23年10月31日(当社)

分割契約締結日 平成23年10月31日

分割契約株主総会承認予定日 平成23年11月15日(予定)

(株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社蔵王銘販、株式会社郡山銘販、株式会社赤城銘販、株式会社佐渡銘販、株式会社東京旬彩堂、株式会社富士銘販、株式会社ひだ銘販)

分割の予定日(効力発生日) 平成24年4月1日(予定)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社蔵王銘販、会社郡山銘販、株式会社赤城銘販、株式会社佐渡銘販、株式会社東京旬彩堂、株式会社富士銘販及び株式会社ひだ銘販を承継会社とする吸収分割(簡易分割)です。本件分割に従ずる承継会社の従業員は当社に帰属し、当社より承継会社への出向とします。

(3) 分割に係る割当ての内容

承継会社である、株式会社蔵王銘販、株式会社郡山銘販、株式会社赤城銘販、株式会社佐渡銘販及び株式会社ひだ銘販は、本件分割に際し、普通株式10,000株を発行する。株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社東京旬彩堂及び株式会社富士銘販は、本件分割に際し普通株式100株を発行する。各承継会社は、新たに発行する株式全部を当社に割当て交付いたします。

(4) 分割により減少する資本金等の額

本件分割により減少する資本金等はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継すべき権利義務

承継会社は、当社の各営業所の事業に関連して有する資産、債務、契約上の地位（雇用契約を除く）及びその他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継いたします。

(7) 債務履行の見込

本件分割において、当社及び各承継会社が負担すべき債務履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

3. 分割会社の概要

(1) 商号	株式会社 タカチホ (分割会社)	株式会社 札幌旬彩堂 (承継会社)	株式会社 青森銘販 (承継会社)
(2) 本店所在地	長野県長野市大豆島 5888番地	札幌市白石区菊水元町八条 三丁目5番55号	青森県十和田市東三番町3番 41号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 久保田 知幸	代表取締役社長 久保田 知幸	代表取締役社長 久保田 知幸
(4) 事業内容	観光みやげ品の仕入、製造、卸、 小売、温浴施設、店舗賃貸、百貨 店業	観光みやげ品の製造、卸、小 売、百貨店業、飲食業	観光みやげ品の製造、卸、小売、 百貨店業、飲食業
(5) 資本金	1,000,000千円	10,000千円	10,000千円
(6) 設立年月日	昭和24年2月28日	昭和61年6月3日	昭和61年6月4日
(7) 発行済株式数	7,275,000株	200株	200株
(8) 純資産	1,638,936千円	9,628千円	9,347千円
(9) 総資産	7,266,988千円	9,742千円	9,457千円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	259名(単体)		
(12) 主要取引銀行	株式会社八十二銀行	株式会社北海道銀行	株式会社みちのく銀行
(13) 大株主及び 持株比率	久保田 恵一 6.96% 久保田 知幸 5.82% 宮尾 勝 4.43% 株式会社八十二銀行 4.27% 長野信用金庫 3.29%	株式会社タカチホ 100%	株式会社タカチホ 100%
(14) 当事会社の 関係	資本関係	当社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。	
	人的関係	当社の代表取締役が承継会社の代表取締役を兼務しております。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	

(1) 商号	株式会社 奥羽銘販 (承継会社)	庄和堂 株式会社 (承継会社)	株式会社 蔵王銘販 (承継会社)
(2) 本店所在地	岩手県盛岡市津志田 中央二丁目7番8号	山形県鶴岡市文下字 広野11番地の1	山形県山形市流通センター二 丁目5番地の2
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 久保田 知幸	代表取締役社長 久保田 知幸	代表取締役社長 久保田 知幸
(4) 事業内容	観光みやげ品の製造、卸、小売、 百貨店業、 飲食業	観光みやげ品の製造、卸、小売、 百貨店業、 飲食業	観光みやげ品の製造、卸、小売、 百貨店業、 飲食業
(5) 資本金	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(6) 設立年月日	昭和60年4月26日	昭和59年8月1日	昭和57年9月21日
(7) 発行済株式数	200株	200株	20,000株
(8) 純資産	10,088千円	9,696千円	9,869千円
(9) 総資産	10,210千円	9,814千円	9,989千円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数			
(12) 主要取引銀行	株式会社東北銀行	株式会社荘内銀行	株式会社山形銀行
(13) 大株主及び 持株比率	株式会社タカチホ 100%	株式会社タカチホ 100%	株式会社タカチホ 100%
(14) 当事会社の 関係	資本関係	当社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。	
	人的関係	当社の代表取締役が承継会社の代表取締役を兼務しております。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	

(1) 商号	株式会社 郡山銘販 (承継会社)	株式会社 赤城銘販 (承継会社)	株式会社 佐渡銘販 (承継会社)
(2) 本店所在地	福島県郡山市安積町日出山二丁目110番地	群馬県沼田市久屋原町212番地5	新潟県佐渡市上矢馳640番地
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 久保田 知幸	代表取締役社長 久保田 知幸	代表取締役社長 久保田 知幸
(4) 事業内容	観光みやげ品の製造、卸、小売、百貨店業、飲食業	観光みやげ品の製造、卸、小売、百貨店業、飲食業	観光みやげ品の製造、卸、小売、百貨店業、飲食業
(5) 資本金	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(6) 設立年月日	昭和56年5月18日	昭和56年4月16日	昭和56年5月8日
(7) 発行済株式数	20,000株	20,000株	20,000株
(8) 純資産	10,465千円	9,971千円	10,156千円
(9) 総資産	10,592千円	10,100千円	10,278千円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数			
(12) 主要取引銀行	郡山信用金庫	かみつけ信用組合	株式会社北越銀行
(13) 大株主及び 持株比率	株式会社タカチホ 100%	株式会社タカチホ 100%	株式会社タカチホ 100%
(14) 当事会社の 関係	資本関係	当社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。	
	人的関係	当社の代表取締役が承継会社の代表取締役を兼務しております。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	

(1) 商号	株式会社 東京旬彩堂 (承継会社)	株式会社 富士銘販 (承継会社)	株式会社 ひだ銘販 (承継会社)
(2) 本店所在地	東京都足立区入谷一丁目 12番14号	山梨県南都留郡富士河口湖 町船津3303番地 8	岐阜県高山市松本町 72番地 1
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 久保田 知幸	代表取締役社長 久保田 知幸	代表取締役社長 久保田 知幸
(4) 事業内容	観光みやげ品の製造、卸、小 売、百貨店業、 飲食業	観光みやげ品の製造、卸、小 売、百貨店業、 飲食業	観光みやげ品の製造、卸、小売、 百貨店業、 飲食業
(5) 資本金	3,000千円	10,000千円	10,000千円
(6) 設立年月日	平成12年4月7日	昭和59年3月26日	昭和56年4月30日
(7) 発行済株式数	60株	200株	20,000株
(8) 純資産	3,361千円	9,981千円	10,463千円
(9) 総資産	3,434千円	10,099千円	10,588千円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数			
(12) 主要取引銀行	瀧野川信用金庫	株式会社山梨中央銀行	株式会社北陸銀行
(13) 大株主及び 持株比率	株式会社タカチホ 100%	株式会社タカチホ 100%	株式会社タカチホ 100%
(14) 当事会社の 関係	資本関係	当社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。	
	人的関係	当社の代表取締役が承継会社の代表取締役を兼務しております。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	

(注) 分割会社及び承継会社につきましては、平成23年3月31日現在の決算数値を記載しております。

(15) 承継会社の平成23年3月期の経営状況 (単位：千円)

(決算期)平成23年3月期	(株)札幌旬彩堂	(株)青森銘販	(株)奥羽銘販
売上高	315	315	315
営業利益	245	245	245
経常利益	114	104	131
当期純利益又は当期純損失()	1	5	8
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	6.43	27.15	42.49
1株当たり配当金 (円)	-	-	-
1株当たり純資産 (円)	48,144.76	46,739.06	50,440.27

(決算期)平成23年3月期	庄和堂(株)	(株)蔵王銘販	(株)郡山銘販
売上高	315	315	315
営業利益	245	245	245
経常利益	117	122	144
当期純利益又は当期純損失()	0	3	17
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	0.16	0.17	0.89
1株当たり配当金 (円)	-	-	-
1株当たり純資産 (円)	48,484.70	493.48	523.28

(決算期)平成23年3月期	(株)赤城銘販	(株)佐渡銘販	(株)東京旬彩堂
売上高	315	315	315
営業利益	245	245	126
経常利益	127	133	8
当期純利益又は当期純損失()	1	12	64
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	0.06	0.62	1,077.13
1株当たり配当金 (円)	-	-	-
1株当たり純資産 (円)	498.57	507.84	56,023.47

(決算期)平成23年3月期	(株)富士銘販	(株)ひだ銘販
売上高	315	315
営業利益	245	245
経常利益	127	144
当期純利益又は当期純損失()	9	19
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	45.83	0.98
1株当たり配当金 (円)	-	-
1株当たり純資産 (円)	49,906.79	523.18

(16) 分割会社の最近3年間の業績(単体) (単位:千円)

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	12,886,851	12,870,656	11,827,553
営業利益	218,680	249,286	89,634
経常利益	155,045	187,399	50,954
当期純利益又は当期純損失()	35,649	837,939	2,000
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	5.69	133.87	0.32
1株当たり配当金 (円)	4.00	4.00	2.00
1株当たり純資産 (円)	404.17	266.03	261.87

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

主に当社営業所が所在する地域及びその近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売事業
関連の業務

(2) 分割する部門の経営成績(平成23年3月期単体) (単位:千円)

株式会社札幌旬彩堂

	分割する事業部門(a)	平成23年3月期(b)	比率(a/b)
売上高	427,119	11,827,553	3.61%

株式会社青森銘販

	分割する事業部門(a)	平成23年3月期(b)	比率(a/b)
売上高	165,580	11,827,553	1.40%

株式会社奥羽銘販

	分割する事業部門(a)	平成23年3月期(b)	比率(a/b)
売上高	402,128	11,827,553	3.40%

庄和堂株式会社

	分割する事業部門(a)	平成23年3月期(b)	比率(a/b)
売上高	396,485	11,827,553	3.35%

株式会社蔵王銘販

	分割する事業部門 (a)	平成23年3月期 (b)	比率 (a / b)
売上高	323,191	11,827,553	2.73%

株式会社郡山銘販

	分割する事業部門 (a)	平成23年3月期 (b)	比率 (a / b)
売上高	463,297	11,827,553	3.92%

株式会社赤城銘販

	分割する事業部門 (a)	平成23年3月期 (b)	比率 (a / b)
売上高	311,034	11,827,553	2.63%

株式会社佐渡銘販

	分割する事業部門 (a)	平成23年3月期 (b)	比率 (a / b)
売上高	231,473	11,827,553	1.96%

株式会社東京旬彩堂

	分割する事業部門 (a)	平成23年3月期 (b)	比率 (a / b)
売上高	52,100	11,827,553	0.44%

株式会社富士銘販

	分割する事業部門 (a)	平成23年3月期 (b)	比率 (a / b)
売上高	224,852	11,827,553	1.90%

株式会社ひだ銘販

	分割する事業部門 (a)	平成23年3月期 (b)	比率 (a / b)
売上高	812,412	11,827,553	6.87%

承継会社 1 1 社の合計

	分割する事業部門 (a)	平成23年3月期 (b)	比率 (a / b)
売上高	3,809,677	11,827,553	32.21%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成23年3月31日現在) (単位:千円)

株式会社札幌旬彩堂

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	140	流動負債	113
固定資産	9,602	固定負債	
合計	9,742	合計	113

株式会社青森銘販

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	120	流動負債	109
固定資産	9,337	固定負債	
合計	9,457	合計	109

株式会社奥羽銘販

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	164	流動負債	122
固定資産	10,046	固定負債	
合計	10,210	合計	122

庄和堂株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	136	流動負債	117
固定資産	9,677	固定負債	
合計	9,814	合計	117

株式会社蔵王銘販

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	166	流動負債	119
固定資産	9,822	固定負債	
合計	9,989	合計	119

株式会社郡山銘販

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	190	流動負債	126
固定資産	10,401	固定負債	
合計	10,592	合計	126

株式会社赤城銘販

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	142	流動負債	129
固定資産	9,958	固定負債	
合計	10,100	合計	129

株式会社佐渡銘販

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	168	流動負債	121
固定資産	10,109	固定負債	
合計	10,278	合計	121

株式会社東京旬彩堂

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	115	流動負債	72
固定資産	3,318	固定負債	
合計	3,434	合計	72

株式会社富士銘販

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	162	流動負債	118
固定資産	9,936	固定負債	
合計	10,099	合計	118

株式会社ひだ銘販

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	191	流動負債	124
固定資産	10,396	固定負債	
合計	10,588	合計	124

承継会社11社の合計

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,698	流動負債	1,275
固定資産	102,608	固定負債	
合計	104,307	合計	1,275

(注) 分割する資産及び負債の金額は、平成23年3月31日現在の貸借対照表に基づいて算出した概算額であり、本会社分割の効力発生日である平成24年4月1日まで変動することから、実際に分割する資産及び負債の金額とは異なります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社タカチホ
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木智喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵敏朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、会社のみやげ卸売及び小売事業に関する長野県以外の営業所で営む事業に関して有する事業の一部を会社分割（簡易吸収分割）することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。